

契約切替だけで電気料金を削減

～電力自由化のすすめ～

イーレックス株式会社



eREX

イーレックス株式会社

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-3-14

URL: <http://www.erec.co.jp>

TEL: 03-3243-1118 (代表) FAX: 03-3271-8490

イーレックスを利用した場合の電気料金削減は・・・

- ✕ 省エネ機器の販売
- ✕ デマンドコントローラーの設置
- ✕ 電気料金削減コンサルティング

等とは異なります。

電力自由化により、当社自体が電気の
供給元となるため・・・

初期投資不要

煩雑な手続き不要

電気の質・安定性はこれまで通り

お安い「電気」そのものをお届けすることが可能です。

お安い電気を供給できる背景 ～電力自由化とは？～

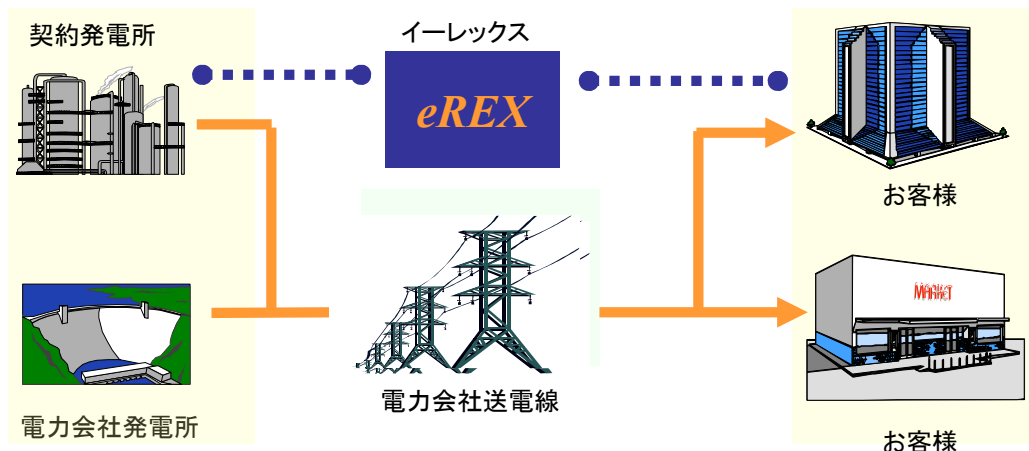
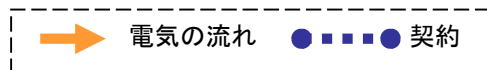
- 電力自由化を一言で表すと「**お客様は地域の電力会社以外の会社とも電力契約を結ぶことができる**」というものです。
- 2000年3月以降、段階的に進められ、現在は**高圧(6000V)以上**のお客様が対象となっています。
- 当社は特定規模電気事業者(PPS)として電力小売事業を展開しています。

区分	受電電圧	需要規模	自由化開始時期
特別高圧	20,000V以上		04年04月～
高圧	6,000V	500KW以上	04年04月～
		50KW以上	05年04月～
低圧			審議中

自由化対象

自由化の仕組み

右図のように、当社契約発電所で作られた電気を、電力会社の送電網を借りてお客様にお届けします。そのため、**電気の質・安定性は従来と一切変わりません。**



お客様のもとへ届けられる電気はこれまでと同一。
電気が辿る経路も電力会社と全く同じです。

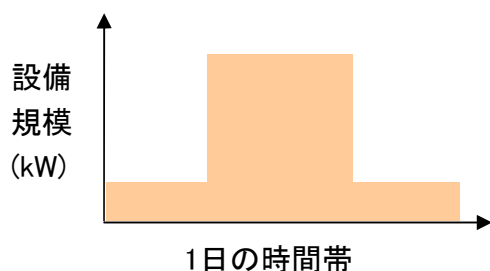
～なぜ電力会社より安い電気料金を実現できるのか？～

【電力の購入先は工場の余剰電力がメイン】

- お客様にお届けする電気は工場が所有している発電設備の余剰分、すなわち余剰電力をメインに調達
- 経済性という観点から、電力の価値を最大化できる発電形態を実現し、競争力のある条件にて調達

【私たちが供給しやすいお客様とは？】

- 一方、当社は全てのお客様に競争力がある提案をできる訳ではなく、電力会社よりお安い料金にて供給できるお客様は限られる
- では、「どのようなお客様であれば、電力会社よりお安い料金にて供給できるのか？」、簡単に言うと「設備規模の割りに電力の使用量が少ない方」(=「負荷率」が低い)
- その代表的な例が、主に平日の昼間に電力消費が集中する中・小規模の事務所ビル、学校、役所など



相対的に電力の使用量が少ない
(=「負荷率」が低い)お客様
→当社として供給しやすい
例: 事務所ビル



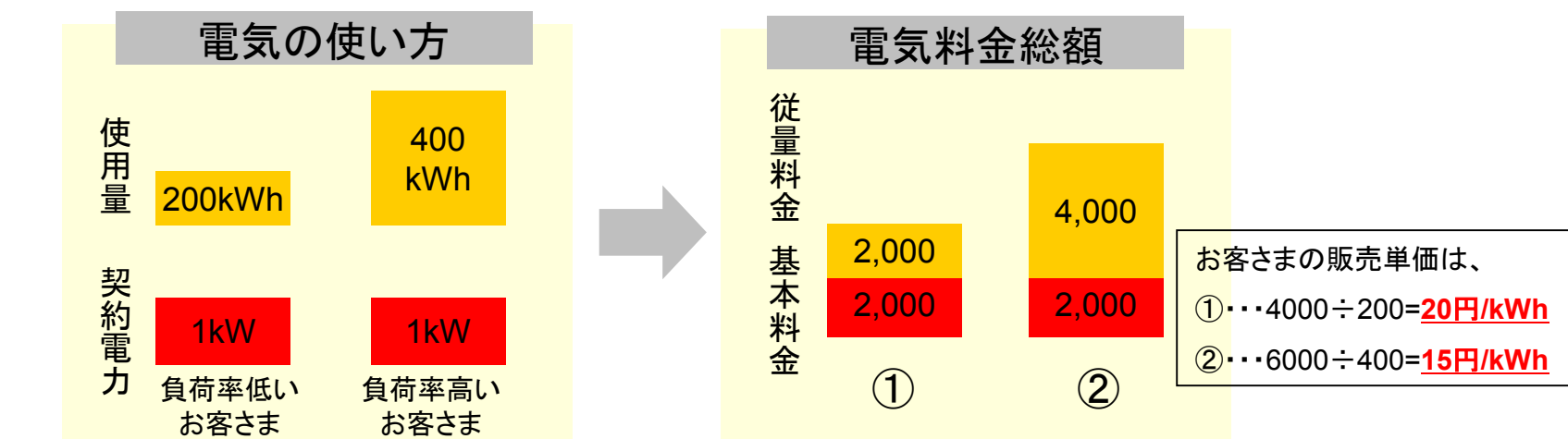
相対的に電力の使用量が多い
(=「負荷率」が高い)お客様
→当社として供給しにくい
例: 工場、ホテルなど

負荷率とは・・・
契約電力(kW)に対して、年間どれくらい電力量(kWh)を使用したかを表す電気使用の稼働率
=電力量 ÷ (契約電力 × 8760時間)

～なぜ電力会社より安い電気料金を実現できるのか？～

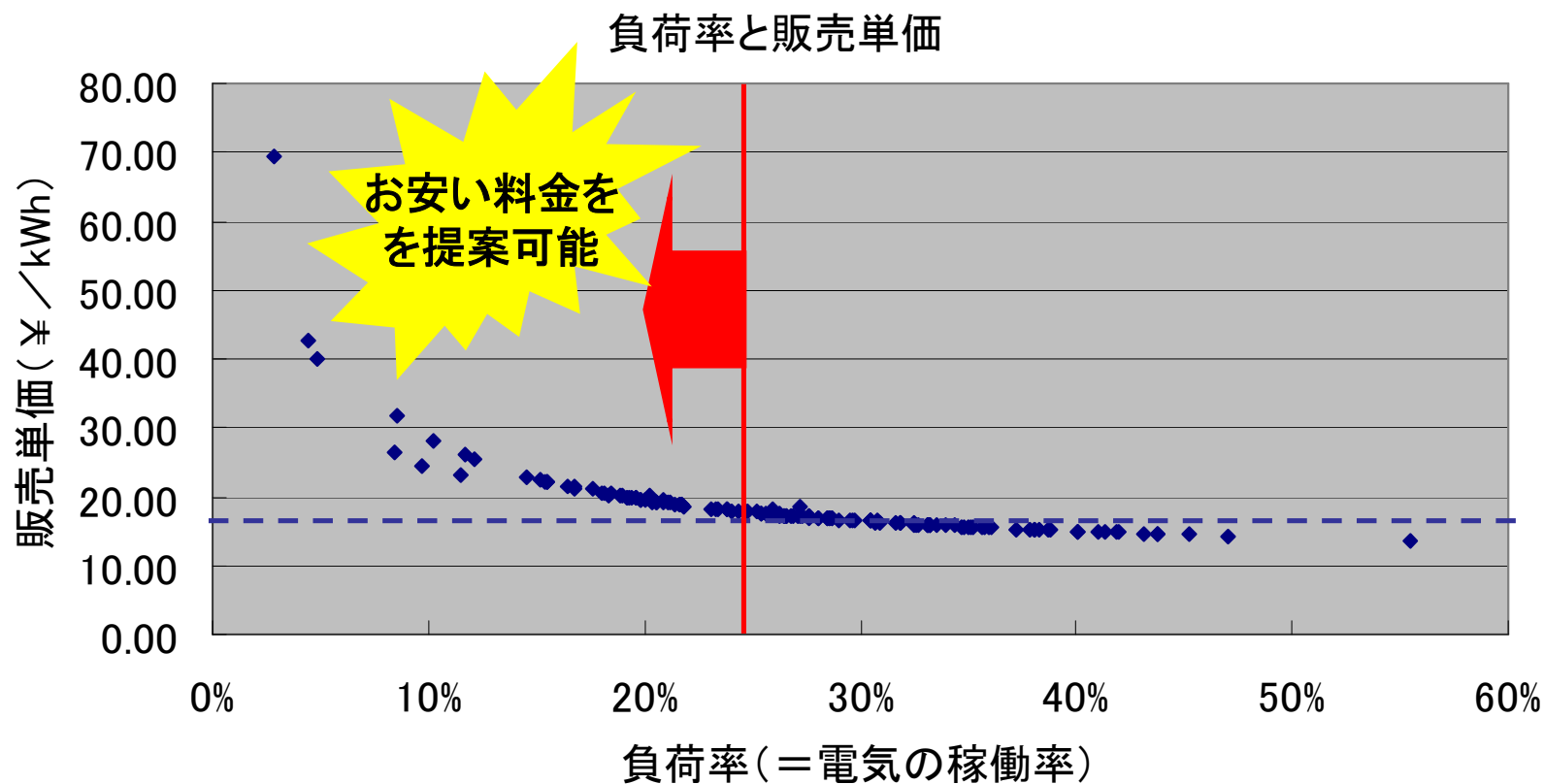
- 電力会社の料金は**2部料金制**
 - 基本料金: 電気の使用量に係わらず、契約電力(kW)により決定 (固定)
 - 従量料金: 電気の使用量(kWh)により決定 (変動)
- つまり、契約電力の割りに電気の使用量が少ない(=負荷率が低い)お客様ほど、電気料金に占める基本料金が高くなり、1kWhあたりの電気代が割高に

当社が電力会社より安い電気を供給できるかどうかのポイントは
『1kWhあたりの販売単価』
販売単価(円/kWh) = 年間電気料金(円) ÷ 年間使用電力量(kWh)



～なぜ電力会社より安い電気料金を実現できるのか？～

- 下図は、現在の弊社お客さまのデータを元に『負荷率と電力会社販売単価』の関係をプロット
- 図中の青線(破線)は、当社の競争力をイメージしたもの



～なぜ電力会社より安い電気料金を実現できるのか？～

◆電力会社の請求書を使った簡易検討◆

1. サンプルイメージのような電力会社からの請求書を直近12か月分収集(※)
2. ②の使用電力量を12か月分合計する
3. 「2.」で求めた合計の使用電力量を①の契約電力で割る
4. 「3.」で求めた数値を8760で割ると負荷率が算出される

負荷率: 25%以下
値引検討可能

負荷率: 26%～
値引き不可の可能性大

※ 12ヶ月分がお手元がない場合は、1か月分の請求書でも同様の算出方法にてお試しください。ただし、「4」の「8760」を「730」にて割ります。

A000-000000-000000

103-0021
中央区 日本橋本石町
3丁目3-14

サンプル イメージ(東京電力管内モデル)

〇〇不動産株式会社
△△ビル 様



〇〇電力株式会社
□□ 支社 (000)

0120-000-000

～おかけ間違いにお気をつけ下さい。～

電気料金等請求書 (Electric bills)

毎度ご利用いただきありがとうございます。平成21年 6月分の電気料金等を下記のとおりご請求させていただきます。

ご請求金額	587,688円
うち消費税等相当額	27,985円

〇〇不動産株式会社 様

ご使用場所	中央区 日本橋本石町 3丁目 3-14		
地区番号	22 (計量日: 20)	お客さま番号	12345-67890-8-00
お支払期限日	平成21年 7月 22日		

〇ご契約内容	契約種別	業務用電力	使用期間	5月20日 ~ 6月19日
①	契約電力	主契約 200kW		
	供給電圧	主契約 6kV		
②	ご使用実績	使用電力量 合計 29,200 kWh	最大需要電力	105kW

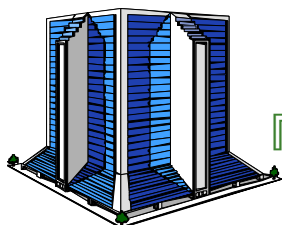
〇過去1年間の最大需要電力 (kW)

平成21年 5月	109 kW	平成21年 4月	122 kW	平成21年 3月	154 kW	平成21年 2月	145 kW
平成21年 1月	145 kW	平成20年 12月	115 kW	平成20年 11月	82 kW	平成20年 10月	126 kW
平成20年 9月	156 kW	平成20年 8月	200 kW	平成20年 7月	172 kW		

契約電力は、当月を含む過去12ヶ月における各月の最大需要電力のうちで最も大きい値となります。

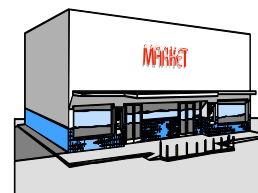
託送料金相当額 170,299円 左記は、託送供給約款の標準接続送電サービス等に基づき算定した参考値です。
ご請求金額には、法律で定められた使用済燃料再処理等既発電費相当額 (0.09円/kWh) を含んでおります。

電力自由化のご紹介 ～供給開始までの必要期間～



『お客様の契約電力が
500kW以上の場合』

切替書類を当社へご提出後、
2週間後を目処に電力会社から当社
へ電力契約が切り替わります。※



『お客様の契約電力が
500kW未満の場合』

切替書類を当社へご提出後、
2ヶ月後を目処に電力会社から当社
へ電力契約が切り替わります。※

電力契約の切替 = 当社からの電力供給開始

- 新たな設備の設置など一切不要です
- 現在、電力会社設置の電力量計を変更する場合がありますが、お客様のご負担は一切ありません。(作業も電力会社にて実施)

※電気供給開始は月初(1日)の0時となります

導入事例のご紹介

切替実績

業務用電力

- ・事務所ビル
- ・物流センター事務所
- ・クリニック(入院設備無し)
- ・私立幼稚園
- ・雇用支援センター
- ・私立高等学校

業務用(季時別もしくは休日エコノミー)

- ・結婚式場
- ・介護施設(デイケアセンター)
- ・斎場
- ・霊園

高圧電力

- ・車体工場
- ・印刷工場
- ・鉄工所
- ・製袋工場
- ・コンクリート工場
- ・採石場
- ・採砂場
- ・金属加工工場
- ・木材加工工場
- ・製本所
- ・縫製工場
- ・水産工場
- ・電気機械工場
- ・肥料工場
- ・製麺工場
- ・鋳物工場
- ・リサイクル施設
- ・染物工場
- 他

※現行メニューが業務用電力以外の場合、業務用電力に比べ値引率が小さくなる場合がございます。

当社概要

会社概要

社名		イーレックス株式会社 (eREX Co.,Ltd)	主要株主		Nittan eREX Company Limited 株式会社日立製作所 株式会社東芝 前田建設工業株式会社
設立		1999年12月8日(事業開始:2000年1月4日)			
資本金		6.25億円			
代表取締役社長		渡邊 博	所在地		〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-3-14 TEL:03-3243-1118(代表) FAX:03-3271-8490 http://www.erec.co.jp/
代表取締役副社長		本名 均			

沿革

1999年12月8日	『日短エナジー株式会社』として日本橋本石町にて設立
2000年7月24日	『イーレックス株式会社』へ社名変更
2001年1月22日	経済産業省へ『特定規模電気事業者』の届出
2001年4月1日	九州地区での電力小売を開始
2001年11月1日	関東地区での電力小売を開始
2002年7月5日	(株)日立製作所、チッソ(株)、チッソ石油化学(株)、イーレックス(株)により五井コーストエナジー株式会社(GCE)設立
2004年6月1日	GCE五井発電所 運用開始
2010年2月1日	東北地区電力小売開始

供給実績

供給地域	電気の供給先
関東地区	約600
九州地区	約550
東北地区	約150

関東地区	官公庁関係	東京国税局76税務署、内閣府／永田町合同庁舎等2施設、 横浜地方法務局11施設、山梨労働局等6施設、水戸地方法務局8施設、 横浜市立34中学校、平塚市立43小中学校、川崎市／本庁舎等2施設、 あきる野市／市民球場等14施設、立川市／健康会館等22施設 等
	民間企業	小・中・高・大学、事務所ビル、ロードサイド店舗、スキー場、結婚式場、 指定管理施設(市民会館、体育館、トレーニングセンター) 等
九州地区	官公庁関係	福岡県庁、大分県庁／本館等2施設、宮崎県庁／本館等8施設、 福岡法務局14施設、熊本労働局8施設、長崎労働局5施設 福岡市169小中学校、宮崎県立22高等学校、飯塚市7小中学校 北九州市／八幡東区役所等8施設、長崎県警／警察学校等3施設 等
	民間企業	事務所ビル、小・中・高・大学、結婚式場、ロードサイド店舗、 指定管理施設(文化センター、コンベンションセンター) 等
東北地区	官公庁関係	秋田地方検察庁4施設、山形地方法務局7施設、福島労働局8施設 盛岡地方法務局3施設、青森労働局8施設、仙台高等検察庁2施設 等

平成23年7月実績